## 古几 市政 たい

災害に強い

まちづくりについて



応急対策や危険箇所の通行 連携し土砂崩れ等に対する を呼びかけ、本庁と支所が は防災無線及び有線テレビ 朝に災害警戒態勢を取った 止め等の対応を行った。 三瀬・富士支所及び住民へ で災害情報等を伝達し注意 台風十号の際は早

は地域住民へ一斉に情報を 実施であり、旧佐賀市内で しているが個別受信機は未 定期点検は送信設備は実施 現在、防災無線機器等の

の伝達方法と機器の点検は。 号に対する対策、緊急情報 発生した。佐賀市の台風十 号に於いても大きな被害が

### 県立 移転について 病院 0

治体からの県への誘致状況 になっていることや他の自



重田 音彦

担もありえると答えられた れくらいの額を予定されて 例になるのではないか③ど の関係を考えると悪しき前 が、①その理由は②県と市 いるのか。 ついて市としても財政的負 市長は県立病院の移転に

れており市民病院的な存在 市民のかなりの方が利用さ 答弁 ①県立病院を佐賀

討する必要がある。 行政無線の整備について検 から、今後、市全体で防災 伝達する手段がないこと等

を図るため、建設業協会等

散化している窓口を一本化

し、対応のスピードアップ

災害時、応急対策業務の

に締結すべきと考えるが。 との災害時支援協定を早急

答弁 新市の発足に合わ

# 協定を急げ

分、災害も多様化し被害も 大きくなっている。台風十

って地域が大きく広がった を迎えたが、新佐賀市にな

合併して最初の防災の日

野口

保信

を設置し、本年四月からは せ、本庁総務課内に防災係

消防防災室とし、課長級

室長を置いて消防防災業務

山本

に求められている。現在分 迅速な対応がこれまで以上 砂、風雪等の自然災害への 合併で市域が広がり、土

二十四時間危機管理体制を

六年度から管理職等による を行っている。県は平成十

付け道路などのインフラの 利便性を考え、積極的な協 整備費用が考えられる。 地の提供や上下水道、取り ていない。内容としては用 在県と協議中であり決定し る③負担額については、現 は行っていないと考えてい 断している②先々の市民の 及び旧佐賀市の時代からの 公平公正からはみ出て誘致 力をすると知事に伝えたが つながりなどで総合的に判

水をすべきでは。

結果、人口の減少などによ 体の水需要の予測を行った

に替えてでもダムからの取 ば、用途変更し工業用用水 画であった。新市ではダム からの取水が必要ないなら を水道水として取水する計 嘉瀬川ダムより日量五千穴 答弁 合併後に佐賀市全 旧大和町では将来のため 副島

前向きに協議を進めたい。 協会から打診があっており 今のところ行っていないが、 無理だと考える。建設業協 るのは、人的問題を含め、 をそのまま本市に取り入れ 認識しているが、県の制度 防災部門の充実は必要だと とって緊急時に備えている。 会等との災害時支援協定は

## カットはなぜ 嘉瀬川ダム負担金

測となり、既得権の水源だ

り水需要が年々減少する予

義和

をしている。

流していただけるよう要望

不特定用水として嘉瀬川に

振りかわる部分については ない。ただ、水道用水から 用水の確保をする段階では あるため、現段階では工業 基本方針を策定する段階で から新規の工業団地開発の 要がなくなった。また、今 使用権五千歩を取得する必 なったため、嘉瀬川ダムの けで十分賄うことが可能と



要なポイントになると思わ

食材の地産地消の観

^ーリズムの取り組みが重

を考えたとき、

グリーン・

今後の佐賀市の観光戦略

用途変更できたとしても保 設の用途変更が必要になり 県と協議した。その結果、 ランの整備が可能かどうか

平原

### 厳 の飲酒運転には でのぞめ ļ



中本 正

く公務員の飲酒運転に対し 亡事故を契機に、 福岡市 職員の飲酒運転死 各地で続

> 気帯びや飲酒運転幇助に 向 多くの住民が厳しい視線を ·組むべきではないか。 員の法令遵守に厳しく取 けている。佐賀市も、 いても免職の規定を設け 職 員の飲酒運転防 酒

る。 どに対する飲酒運転幇助に 戒 帯びで運転しただけでは懲 分に関する指針では、 長を通じて指導を行ってい ついては、 た、 免職の対象とならない。 現在、 飲酒運転の同乗者な 佐賀市の懲戒処 処分を規定して 酒気

酒運 も免職規定を設けるよう 7 墜行為であるので、 法違反であり、 e V ない。 いる。 転幇助 しかし、 の場合につい かつ信用失 道路交通 当然懲

指針の見直しを行いたい。 戒処分の対象になると考え 酒気帯び運転・飲

止 だつ ついては、 通知や所属 健

い所の指導どおりの改装

うするかなど、幾つかの課 くなった場合その代替はど をできるだけ克服できる がわかった。これらの課 能かどうか、研修室がな

題

### ように協議していきたい。 お小 湯遊歩 樽運河のよう 道 備を

施

農村レストランを

まっている。 ることから、

そこでレスト 利用目的が決

道の駅大和



永渕

都市宣言を実施しては なシャレた街灯に修景され ラ整備に廻し小樽運河の様 費され何も残らない。 十%でも市街地観光インフ か。 お濠遊歩道整備ができな ルーン等ソフト事業に消 毎年二億円以上の巨費が 市の決意を示す観光 内五

集客力を図る考えはないか。

「道の駅大和」のそ

トランを整備し、更なる

から る。

『道の駅大和』に農村

補助事業により建設して 区活性化施設と言い、 よかぜ館は正式には松梅地

県の

見 路灯でロマンチックな夜 になると考えている ランを策定中であり、 市 協議していきたい。観光都 城内地区の整備は県が実施 光的にも趣が変わると思う。 歩道として整備できれば観 クなものにし、 景が素晴らしい。この遊歩 遊歩道では桜や楠などの光 は大変貴重であり、 備等については県と十分に 主体であるが、具体的な整 道を明るく歩きやすくシッ には内容や適当な時期 宣言は、 観光都市宣言も必要 現在観光戦略 統一 一した街 濠端の 策定

#### の街 中に公 設 計 衆 1 画 は



尾 和男

修するとき、一定額の補助 ユニバーサルデザインに改 の人にも開放する条件で 民間の既存のトイレを一般 衆トイレが少ない。 を考えられないか。 設置の計画はあるのか。 イレが出来たが、 OJIN茶屋に公衆ト 街中に公

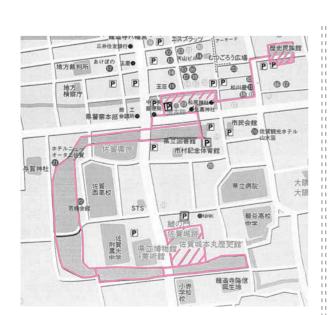
佐賀城周辺の

お

設置 は、 建設や維持管理 公衆トイレ の単独

後の方向性を検討したい

が、 は現在のところ考えてな 想を考えている。ユニバ 観光客に開放するという発 から、 安全である。こうした観点 くに人がいるため清潔かつ N茶屋やバスセンター 関しては安全面やいたずら 費用がかかり、 など問題がある。 したトイレなどは、 ンビニエンスストアに併設 ルデザイン改修への補助 他都市を参考にし、 近隣商店や事務所等 行政設置ばかりでな 夜の利 T O J I 常に近 開に 0) 今



# 整備について



江頭

弘美

不備が指摘されている。蓮 池公園の桜も植え替えの時 市民からも桜の管理体制の 木の維持管理対策を伺う。 ての位置づけ並びに桜等樹 蓮池公園の都市公園とし

がきているのではないか。

置づけは近隣公園である。 ものだと認識している。都 うぶの名所として多くの市 植え替えを行うのであれば 市計画法施行規則による位 しても、非常に価値のある 民に親しまれており、市と 藩主のやかた跡で、桜、しょ 抜本的な対策が必要では。 答弁 蓮池公園は旧蓮池

> てから五、六十年経過して 査や土壌試験等を行い、 は専門家と一緒に、現状調 いる。今後、樹木医あるい 公園の桜の木は、植えられ 行いたい。 見を聞きながら、蓮池公園 ついて、早速調査・研究を をどうするかということに に適した樹木、あるいは桜



完久 売保 後泉 の諸問 業団 題地

> 道路整備は計画していない。 されるので、新たな橋梁や 計画時の想定範囲内と予想 く。しかし今後の交通量は 初め関係機関と協議してい



西村

等への支援はされるのか。 組みは。今後従業員の宿舎 れたが、地元優先雇用の取

> はできないのか。 もう一本、橋を架けること ているか。念仏橋の上流に 解消についてどう考えられ 答弁 企業に対し、 市内

地周辺の危険箇所と思われ 関する相談は受けていない との関係からか、宿舎等に であり、今までは地元採用 いる。また、自宅通勤か社 的に地元採用をお願いして 励金等の補助を行い、積極 在住者雇用の場合は雇用奨 交通安全施策では、工業団 宅を作るかは企業側の方針

周辺の交通安全対策と渋滞 同工業団地はほぼ完売さ

制処分等の是正措置が必要 行政指導と、告発を含む強 また、是正要綱に基づいた と考えるがどうか。

土地活用について

整区域の現状や課題、他市

市町村合併があり見送って 必要に応じ見直しを行うが

いた。今度の合併が落ち着

答弁①現在、

都市計画・有効な

是正措置に処分も不法な占用物件の 瀬井 一成

現時点では十分な把握がで

きていないため、河川パト

ロールや市民からの通報等

で把握をしているのが現状



握と対処の考え方を伺う。 水面の管理を行っている。 行に伴い、権限委譲で公有 不法な占用物件の実態把 市は地方分権推進法の施

> 不法埋立占用是正要綱を平 である。また、市公有水面

農振地区域の今後の見直し 地に対する今後の対策は③

に見直しを行った。おおむ である③前回、平成十一年 の農地として利用する計画 のは植林、採草牧草地等他 集積し、必要性に乏しいも 活用できる農地は担い手へ ながら作業を進めている② と同時に条例を視野に入れ

ね五年ごとに基礎調査をし

応できるところについては 今後この要綱に基づいて対 成十二年に制定しており、

はどうしていくのか。

スケジュールは②現状遊休 定に向けての準備、今後の

休耕地となっている農

四条八号三などの条例化策 行為について、都計法三十

①市街化調整区域の開発

出

弘展

年度末の策定を予定してい の事例を調査している。本

けば、速やかに行いたい。

る都市計画マスタープラン

答弁 実態把握について 雑な点もあり、実際起こっ 積極的に対応していきたい。 てしまったことを是正する ただ、権利関係がかなり複

> に力をいれていきたい。 かるため、今後は予防に特 には相当な労力や時間がか



調査を行い、地元自治会を

る交差点については、現地

十八年度税制改定による

屮

明子

住民税

できる支援策を求める。

影響と独自の支援策任民税負担増の

響は、

定率減税の縮減、

老

障害者

自立支援法の

税制改正による影

て不均衡であると考える。

部の人への還元はかえっ

継続支援について

名約九万円がサービス停止 濯乾燥消毒サービスは十三

-七名約百一万円、

寝具洗

年者控除の廃止、

六十五歳



#### どう解 河川の流量 決するか 福井 不足を 章司

瀬川ダムの水利権返上一・ 協議会での議論内容は②喜 ①環境用水に関する連絡 試験通水結果をもとにした で横断的検討会を作れるか りについての考えは⑥庁内 答弁 ①石井樋完成後の

認識している④現在は協議 会メンバーで情報を共有し いが現在の水量は少ないと 検 ているが、 会証し必要量を見きわめた )試験通水の状況を確認、 ホームページ等

せよ⑤環境用水とまちづく 考えるか④流量情報を公開 ③環境用水の必要水量どう

所を特定し水を生かしたま での公開を検討したい⑤場 づくりに取り組めないか

> 合って進めていきたい。 ており、関係課連絡を取 のシンボルになればと考え

> > 向性について具体的に執行 この施設の現状と今後の方

だきたいと考えており、

終処分場を利用させていた

部の見解を求める。現状で

は周辺環境が相当悪く、

住

検討している⑥中心市街

考え県に対し要望している

定用水に充当して欲しいと 水量の配分について②不特

# 嘉瀬地区最終処分場の

裕明

域住民は相当長い間、 と我慢を強いられている。

ついて 和五十六年から埋め立てを

昭

連絡協議会や地元の皆様と

きる見込みである。

今後

約三十年分の容量を確保 堤のかさ上げ工事を実施 年度から延命化のために堰



川原田

協力

社会的責任を果たしている 地 度でいう小規模作業所等の で新しくつくられた法人格 現在第三工区の埋め立てを 開始した。第一工区・第一 を有する事業所で、 行っている。今後もこの最 工区は埋め立てを完了し、

たい。

と景観に十分配慮してい

ŧ

的に周囲の植栽工事等を行

処分場の環境面の保

十分に協議しながら、

計画

民感情をしっかり受け止 今後の対応を求める。 答弁 最終処分場は、

この施設については、

ション精神に反する。脱施 生活は不自由を強いること 設化をし、地域生活に移 とって、 企業との取引推進を③地域 活動支援センターとは。 大型入所施設での ①障がい者の方に / ーマライゼー

本田耕 郎

保・日中活動の場の確保

れていない中で①自治体と また法定雇用の促進も図ら である授産施設等への厳し して取り組む課題は何か② 自立とは程遠く、 締めつけとなっている。 受け皿

サービスを受けられなくな る紙おむつ支給などの福祉

る人数と金額は。

継続利用

これにより紙おむつ支給は

行

る人数は約三千八百五十人

のに課税となる人数は。

そ

課税により、

九月時点で約

生計同一世帯の妻への全額

算方法の変更、

均等割額の

的年金にかかわる雑所得計

上の非課税措置廃止、

八

響

つい

は。これまで非課税だった 市民生活への影響と税収額

れにより非課税を対象とす

なる。

非課税から課税にな

七億三千五百万円の増収に

就学前まで拡大を

新しい受け皿として創設。



嘉村 弘和

を加味したい③本年十月施 では、障がい者の雇用状況 工事参加業者の次回の登録 える②市の物品納入や公共 移動支援の三点の推進と考 ていただくには、住居の確 の障害者自立支援法の中 見直しの方向にあると聞き 予防できる病気もあればで くのしかかっている。 我などは予測がつかない。 きない病気もある。 前までの拡大の要望は多い こういう医療費が家計に重 乳幼児医療費助成の就学 また怪 県も

市も拡大すべきでは、

従来制

することが困難であった。 は財政負担が大きく、実施 事業として、歯科診療分の を受けて、三歳児未満の児 は、県から二分の一の補 拡大を検討しているので、県 しかし現在県が助成対象の に助成対象を拡大すること で拡大した。市単独でさら ことし六月からは市の単 童を対象に実施している。 成対象を小学校就学前ま 答弁 乳幼児医療費助 助

等生化、正常化の意。高齢者や障がい者などを施設に隔離せず、健常者と一緒に助け合いながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるとする考え方。また、それに基づく社会福祉政策。 ノーマライゼーション

拡大について検討したい と歩調を合わせて、助成対象